

令和3年度「地域と共にある学校づくり」に関するアンケート調査結果

市町村教育委員会について

回答数・・・39市町村(奈良市は除く 式下中学校組合は含む)

◎奈良県学校・地域パートナーシップ事業補助金の活用状況

活用している・・・34市町村

活用していない・・・5市町村

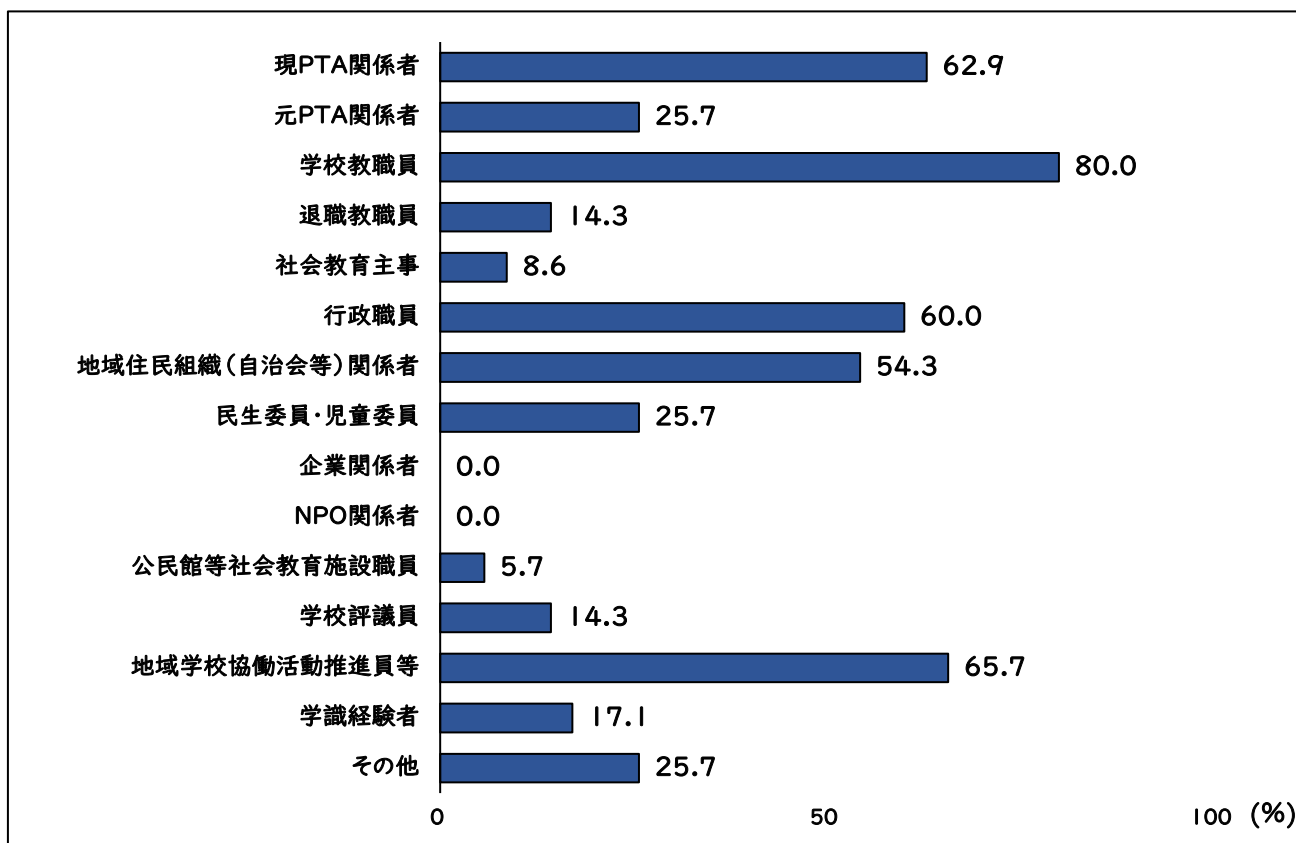
「地域と共にある学校づくり」推進のための組織の状況について

◎「地域学校協働活動」や「コミュニティ・スクール」の運営方法等を検討する会議や委員会等がありますか。

ある・・・・・・・・・・35市町村

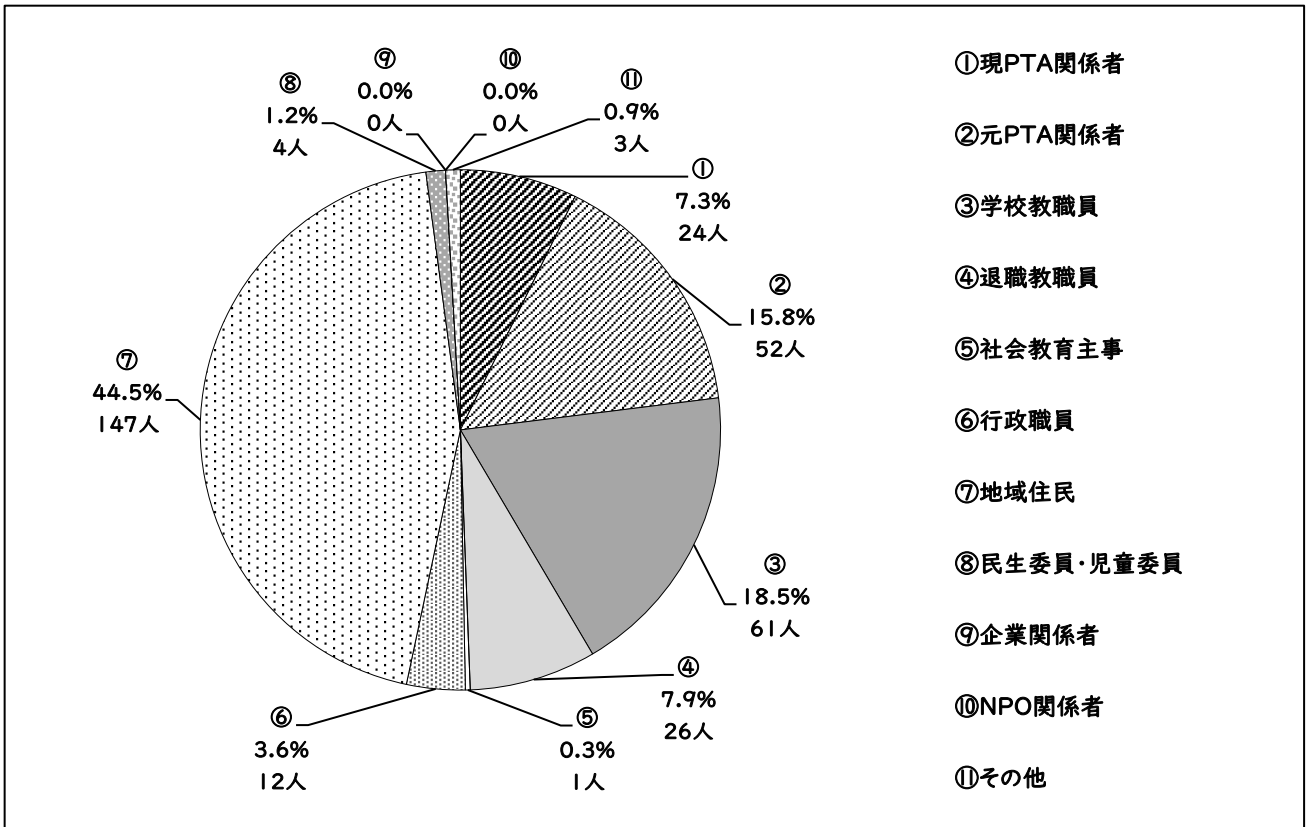
ない・・・・・・・・・・4市町村

◎会議や委員会等の参加者の属性（複数回答）



○多くの市町村に「地域学校協働活動」や「コミュニティ・スクール」の運営方法等を検討する会議や委員会等が設けられており、その会議や委員会等には、「現PTA関係者」、「学校教職員」、「行政職員」、「地域住民組織（自治会等）関係者」、「地推員等」といった立場の方が多く参加しています。

◎地推員等としての役割を担い活動する方の職種・役職等<330人中> (複数回答)



○地推員等としての役割を担い活動する方は地域人材が76.7% (①+②+④+⑦+⑧+⑨+⑩)、学校教職員が18.5%、行政職員等が3.9% (⑤+⑥) となっています。

◎地推員等の役割を担い活動する方が地域人材ではない主な理由

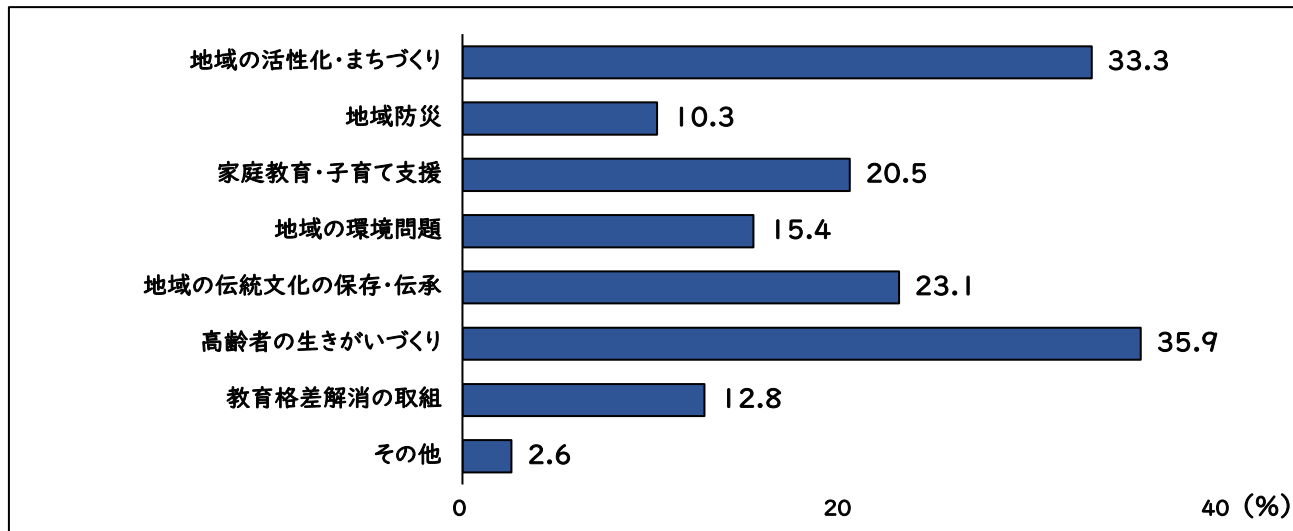
- 地推員等の役割を担い活動していただける地域人材が見つからないため。
- 学校が希望する支援という形で実施されているため、学校教職員が中心となっている。
- 図書担当職員が図書ボランティアとの調整をはじめとして地推員等としての役割を担っているため。
- 学校と地域をつなぐ学校側の人間として、教頭を地域コーディネーターに指名しているため。

**地域学校協働活動を推進するためには、学校と地域をつなぐ役割を担う地域学校協働活動推進員等は欠かせない存在です。**

- 地域住民等をよく知り、学校関係者とも円滑にコミュニケーションがとれる地推員等が地域と学校の間を調整することは、地域と学校がパートナーとして協働するために有効です。
- 地推員等の確保・質の向上は、中長期的な視点に立って継続的に進めることが重要です。学校と地域のより良い関係づくりのため、市町村における地推員等の研修の充実と地推員等の発掘・育成のための仕組みづくりが必要です。

## 「地域と共にある学校づくり」と「学校を核とした地域づくり」について

◎「地域と共にある学校づくり」における取組が「地域づくり」につながった事例（複数回答）



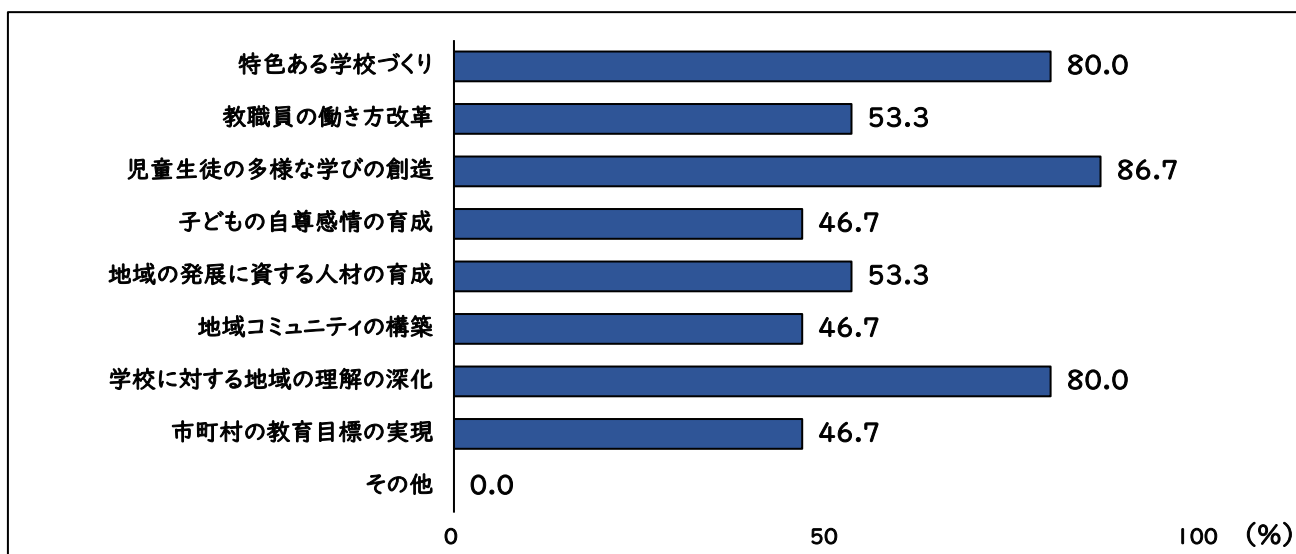
○「地域と共にある学校づくり」における取組が「地域づくり」につながった事例として、「地域の活性化・まちづくり」や「高齢者の生きがいづくり」の割合が高くなっています。

## コミュニティ・スクール（学校運営協議会）について

◎コミュニティ・スクール（学校運営協議会）の設置状況

- すべての学校に設置している・・・ 12市町村
- 一部の学校に設置している・・・ 3市町村
- 設置していない・・・ 24市町村

◎コミュニティ・スクールを導入することで期待していたこと（複数回答）



○コミュニティ・スクールを導入することで「特色ある学校づくり」、「児童生徒の多様な学びの創造」、「学校に対する地域の理解の深化」を期待していた割合が高くなっています。

◎コミュニティ・スクールの導入に際して不明な点や不安を感じる主な点

- 同規模の市町村での導入事例を知りたい。
- 学校の負担が増える点。
- 設置に向けた具体的な事務手順を把握できていない。
- コミュニティ・スクールをすることが地域の実情にあっているのかどうか。
- 意義や目的を学校と地域が共有し理解を深めていくためにはどのような手立てが必要か。
- コミュニティ・スクールの進め方が明確になっていない。
- 予算を執行することが先になり、コミュニティ・スクールについての話し合いができていない。
- 導入することでこれまで積み上げてきた学校と地域の関係が崩れないかという心配がある。
- 地域と学校に学校運営協議会についての説明を行っているが、なかなか理解してもらえない。
- 設置することによる利点を明確に説明できないため。
- 運営していく人材の確保が難しい。

**地域との連携・協働により、対話と信頼に基づく学校運営を実現できるように、教育委員会による主体的・計画的な取組、活動をお願いします。**

- コロナ禍で学校が地域と充分なつながりがもつことが難しい現状において、学校がいつでも地域とつながりを持ち、連携・協働できるようにICTの活用も含めた環境の整備をお願いします。
- 「地域と共にある学校づくり」の取組をさらに充実させ、持続可能なものにするために「コミュニティ・スクール」は有効なツールです。
- 「コミュニティ・スクール」と「地域学校協働活動」を一体的に進めることにより、学校を地域の核として地域コミュニティを活性化し、子どもたちの様々な教育課題の解決や地域の教育力の向上を図ることができま

**その他（市町村教育委員会の意見）**

- 地域コーディネーターやボランティアの人材を探すこと、推進や活動の財源確保に困難さを感じています。
- 学校運営協議会が果たすべき内容を確かにしていきたいという意見が見られました。
- 支援から協働への取組を進めるためには、教育活動への参画を促す学校目標や目指すべき子ども像を共有するための熟議が大切だと感じています。